

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務本部長 (氏名) 名村 建介

TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	122,144	11.4	6,618	31.8	5,731	40.5	2,977	48.8
20年3月期	109,639	17.3	9,700	84.7	9,640	89.5	5,814	87.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	61.72	61.69	8.7	2.8	5.4
20年3月期	120.54		18.1	6.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	219,713	33,713	15.2	691.41
20年3月期	188,035	34,847	18.4	717.43

(参考) 自己資本 21年3月期 33,346百万円 20年3月期 34,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,035	39,004	1,369	76,548
20年3月期	51,495	16,221	3,625	90,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4.00		6.00	10.00	483	8.3	1.5
21年3月期		5.00		5.00	10.00	483	16.2	1.4
22年3月期 (予想)		5.00		5.00	10.00		11.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	41.2	3,000	316.4	2,800	277.3	2,100	142.2	43.54
通期	141,000	15.4	7,200	8.8	7,000	22.1	4,400	47.8	91.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,386,417株 20年3月期 48,386,417株
期末自己株式数 21年3月期 157,290株 20年3月期 156,098株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	98,673	16.3	4,568	47.2	4,926	43.9	2,752	48.5
20年3月期	84,831	15.3	8,657	189.1	8,779	195.1	5,347	189.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	57.02	57.00
20年3月期	110.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	194,999	27,420	14.1	567.77
20年3月期	164,896	28,414	17.2	588.77

(参考) 自己資本 21年3月期 27,400百万円 20年3月期 28,414百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,000	51.1	2,000		2,000		1,900		39.37
通期	121,000	22.6	5,700	24.8	5,700	15.7	4,300	56.3	89.10

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成20年9月の所謂リーマン・ショックを契機とした世界的な金融危機は、日米欧や新興諸国の実体経済に深刻な影響を与え、世界経済は100年に一度といわれる同時不況に陥りました。当連結会計年度におけるわが国経済は、活況を呈した年度前半から一転し、年度後半は国内外の需要の縮小による在庫の急増、金融の機能不全、円高・株安という「三つの重圧」により企業収益が急激かつ大幅に悪化し、不況感は広範囲に亘り極めて深刻なものとなりました。

造船業界におきましては、2008年暦年の世界の新造船竣工量は67,092千総トン（前年同期比17.0%増）と史上最高値を記録いたしましたものの、世界経済の収縮に伴う荷動きの激減と船舶金融市場の信用収縮などの要因が相俟ってリーマン・ショック以降は新規商談が殆ど消滅したため、受注量は86,358千総トン（前年同期比47.6%減）と大幅に減少いたしました。国別シェアは、竣工量では韓国が38.9%で首位、わが国は27.8%で第2位、中国は20.4%で第3位であり、受注量においては韓国が40.5%で首位、中国が33.4%と昨年同様に第2位、16.8%にとどまったわが国は第3位となりましたが、新造船建造契約の大量キャンセルや新規受注不振のために韓国・中国における新興造船所を中心に経営不安と造船所新增設計画の凍結・撤回が相次いでいるとの報道もなされております。

当企業集団における新造船受注残高は国内大手船社をはじめとする長年のお取引を通じて形成された信頼度の高い顧客各位から約5年分の工事量に当たる受注残高を保有しておりますが、海運・造船を取り巻く環境の急激な悪化は業界の想定を遥に超えたものがあり、有力顧客との共存が長期的には当社の企業価値の向上に繋がるものと確信して、適切に対処してまいります。

機械事業を取り巻く業界環境は、年度前半は順調に推移いたしましたものの、平成21年2月の機械受注額が前年同月比84.9%減となる等、年度後半になり自動車関連、電機関連いずれの分野におきまして急激に悪化してまいりました。また、鉄構陸機事業の環境も公共投資の抑制が続くなか、事業撤退や経営破綻が相次ぐなど、業界再編が加速されました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては122,144百万円（前連結会計年度109,639百万円）となりました。損益面につきましては、新造船事業において当年度竣工船は総じて計画通りの収益を確保することが出来たものの、平成20年度納入鋼材など資機材の大幅値上げと円高の影響を受けて製造原価レベルで赤字が予想される平成22年3月期に完工予定の新造船について受注工事損失引当金3,990百万円（前連結会計年度266百万円）の計上を余儀なくされた結果、営業利益は6,618百万円（前連結会計年度9,700百万円）となり、営業外損益において船舶保有目的海外連結子会社などにおける為替関連損失として987百万円を計上した結果、経常利益は5,731百万円（前連結会計年度9,640百万円）となり、保有株式の減損など500百万円を特別損失として処理をした結果、当期純利益は2,977百万円（前連結会計年度5,814百万円）となりました。

なお、函館どつく株式会社の損益計算書は平成19年10月より連結対象としており、前連結会計年度との比較において、注意が必要であります。

従来の事業区分は「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」および「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することいたしました。また、「船舶事業」を「新造船事業」に、「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に改称いたしました。

次期の見通し

次期より所謂「工事進行基準」を原則として適用することとなり、次期はこれまでの「工事完成基準」から「工事進行基準」への移行期となるため、平成21年4月1日に存在する工事契約の過年度工事進捗に見合う売上高は次期売上高から控除され、損益は特別利益または特別損失として計上いたします。また、工事進行基準により売上の対象となる工事の適用範囲が広がることから、為替相場や資材価格の変動による収益への影響が増大いたします。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成21年3月期)	次期(見通し) (平成22年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	122,144	141,000	18,856 / 15.4%
連結営業利益	6,618	7,200	582 / 8.8%
連結経常利益	5,731	7,000	1,269 / 22.1%
連結当期純利益	2,977	4,400	1,423 / 47.8%

(次期収益計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は529百万米ドルで、1米ドル当たり95円を前提としております)

次期の連結業績は、売上高1,410億円、営業利益72億円、経常利益70億円、当期純利益44億円を予想しております。

新造船事業は、第3四半期までの完工予定船につきましては、平成20年度における鋼材など船用資機材高騰の影響を受け収益的には厳しい状況が続くものの、第4四半期以後は漸次改善するものと予想しております。次期は、当社最大船型となる300千重量トン型油送船(VLCC)第一船の完工引渡しや連結子会社である函館どつく株式会社室蘭製作所における電気推進式セメント船建造が開始されるなど、新商品開発史上意義のあるマイルストーンとなる年となりますが、コストダウンの徹底により既契約船の利益の極大化を図り、事業体質の強化に努めてまいります。新造船の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、顧客の信頼度を高め、営業努力を続けてまいります。

修繕船事業においては、引き続き安定的な収益が確保できるものと予想しておりますが、大型修繕船設備など事業基盤の整備を着実に実行し、主要顧客のニーズに応えてまいります。

機械事業は、主たる取引先である自動車関連業界において設備投資が激減していることから、過去の高収益から一転して相当額の損失が予想され、体質改善を加速させてまいります。

その他の事業におきましても、世界同時不況と金融収縮が長期化するとの前提に立って、事業体質、財務体質の強化とリスク管理の徹底を図り、利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産： 219,713百万円（前期末比16.8%増）
 純資産： 33,713百万円（前期末比 3.3%減）
 自己資本比率： 15.2% （前期末比 3.2ポイント減）

当期末の総資産については、主に前受金増加等の影響により前期末に比べ31,678百万円増加の219,713百万円となりました。負債の部につきましては、主に新造船の前受金および借入金が増加したことにより、前期末に比べ32,812百万円増加の186,000百万円となりました。

当期末純資産は、評価・換算差額等の減少により前期末に比べ1,134百万円減少し33,713百万円となり、上記の前受金の増加により総資産が膨らんだため、自己資本比率は15.2%と前期末比で3.2%減少しましたが、今後は自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末に比べ14,423百万円（15.9%）減少し、76,548百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前受金の増加額が減少したことなどにより前期末に比べ28,460百万円（55.3%）減少し、23,035百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより前期末に比べ22,783百万円（140.5%）増加し、39,004百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより2,256百万円（62.2%）減少し、1,369百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	22.2	23.3	18.4	15.2
時価ベースの自己資本比率（%）	36.6	39.6	19.5	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	0.4	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.7	100.4	164.0	60.7

（算式） 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、決定することとしております。

当期の配当金は、前回予想どおり、1株当たり期末配当5円（中間配当5円）とさせていただきますことといたしました。

なお、中間配当金（当社普通株式1株につき金5円）を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき前期同様の金10円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当10円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

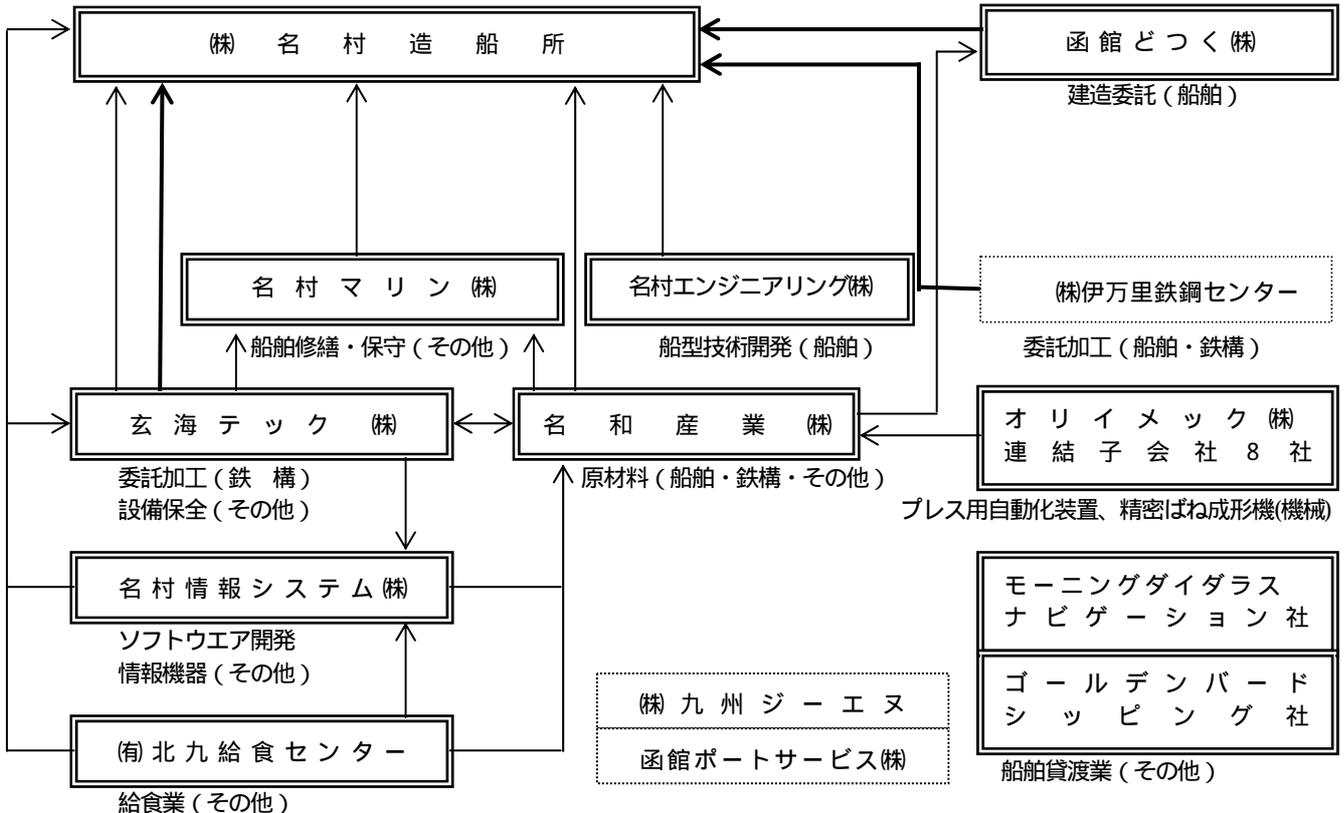
最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

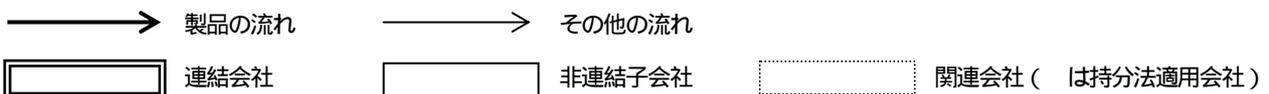
当企業集団は株式会社名村造船所(当社)、子会社25社(うち連結子会社18社)及び関連会社3社(うち持分法適用会社1社)より構成されており、船舶の製造販売・修繕、機械の製造販売及び鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
新造船事業	当社	各種船舶の製造販売
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
修繕船事業	函館どつく(株)	船舶の修繕
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守
機械事業	オリメック(株) 他8社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
鉄構陸機事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売
	函館どつく(株)	ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
	名村マリン(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶のアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



(有) ナ ッ ド	ニューガナビゲーション社	名和香港貿易有限公司	函館どつく建設(株)
東海ハイヤー(株)	(株)青いポストHD	(有)函館厚生商事	



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
函館どつく(株)	北海道 函館市	1,746	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他	88.7	当社から新造船の受託建造を行っている。 役員兼任4名	(注)4
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)	(注)4
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタキ州	千ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克(上海) 有限公司	中国 上海	千ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	新造船事業 鉄構陸機事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構陸機事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任5名(うち当社従業員4名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールデン バード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	新造船事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社)						
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	新造船事業 鉄構陸機事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

* 中期経営計画「変身2011」(最終年度：平成23年3月期末)の目標値(連結ベース)

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率(平成23年3月期末) | 30% |
| 2) ROE(自己資本当期純利益率) | 10%(3ヶ年平均) |

(3) 中長期的な経営戦略

世界同時不況とわが国におけるドル安円高傾向等、厳しい外部環境が長期化するものと予想されますが、当企業集団は平成20年度から当社創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「変身2011」において、長年にわたって培ってきた伝統と強みを守りつつ「変身」を図り、コアビジネスである新造船事業と準コアビジネスに育った機械事業に加えて修繕船事業を強化拡充することにより収益を安定させ、顧客との共存によりさらなる成長と発展に向けて、各事業のバランスがとれ、市況変動に強い、強靱かつしなやかな企業体質を目指してまいります。また、価値あるリスクを取りつつ、柔軟に環境変化に適応することにより、「利益の極大化と成長の継続」を現実のものとし、H・S・E(Health, Safety & Environment)の徹底、経営基盤の強化、経営資源の最適活用、水平展開・国際展開などの施策に重点的に取り組んでおります。

未曾有の世界同時不況と金融収縮が長期化するうえに、現在は豊富な受注残高を抱え繁忙を極める新造船事業においても数年後には需給ギャップの拡大により危機的な状況が到来する可能性は否定できず、全社的なクライシスマネジメント体制の整備、強化に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

新造船事業

受注残高は、過去最高水準の約5年分を確保いたしておりますが、需要の低迷は長期化することが予想され、顧客との共存による勝ち残りに向けて邁進してまいります。

事前検討の充実と管理密度を強化し、顧客ニーズを満たす性能と品質を保ち、安定した工程での建造に努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発に努め、メーカーの基礎となる技術・技能のさらなる向上を図り、若手従業員への技術伝承にも力を入れてまいります。

激化する受注競争に備え、リードタイムの短縮と生産効率の改善によるさらなるコストダウンを果たし、事業体質・収益体質の強化に努めてまいります。

当連結会計年度に生産業務本部品質管理部を品質保証部と改称し体制を強化・拡充することにより、建造中の品質管理のみならず竣工後の品質フォローとフィードバックにより当社商品のさらなる改善に向けてPDCAAのサイクルを回し、新造船事業部と生産業務本部が連携しつつ顧客の商品満足度、品質信頼度の向上に努めてまいります。

また、函館どつく株式会社室蘭製作所においては、高付加価値小型船舶の本格的な開発と建造に取り組んでまいります。

修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地の優位性を最大限に活用して、海上自衛隊、海上保安庁船などの官公庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶等多種多用の修繕工事に積極的に対応するとともに、長期安定収益体質の確立に向けて函館市から新たに取得した隣接地を活用し大型修繕船設備と体制の整備を着実に実行し、主要顧客の強いニーズに応えてまいります。

機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は、「世界経済が同時にかつ急速に収縮する」恐慌状態の中で厳しい事業環境が数年間は続くものと覚悟し、生き残りを賭けて製造・技術・販売・管理が一体となって、国内外で受注の獲得による生産量の確保に必死の努力を重ねるとともに全社的なコストダウン、一時休業など経費削減に全力を注ぐなどの緊急対策を打っております。また、生産上のボトルネックとなっております本社工場の設備的制約の解消を図り、第二工場を本社工場へ集約するなど生産体制の再編により生産効率の大幅な改善を図るとともに、比較的受注が好調な中国工場を生産体制を強化してまいります。

鉄構陸機事業

鋼製橋梁の新設を取り巻く環境は依然として厳しく、公共投資の縮減傾向は中長期的に続くものと予想されます。このような環境のなか、公共工事発注機関が価格のみならず品質・施工体制などが求められる総合評価落札方式を導入する傾向がさらに促進されるとの見通しに立って、技術力、施工能力の強化と選別受注による収益の拡大を目指してまいります。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割の再認識を明確化し、共有化を図りつつ、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努め、併せてリスク管理の強化を図ってまいります。

資材調達部門

当連結会計年度における経済環境の激変により、原料炭・鉄鉱石の価格は大きく下落しつつあり、鋼材を含めた船用資機材の調達環境も大きく変化しております。ここ数年続いた異常とも言える鋼材価格の継続的高騰から一転して適正水準に回帰するものと目される状況の下、一層の材料費圧縮に努めてまいります。一方で、国内造船所がここ数年間で生産量を伸ばし、また受注残高を大量に抱えていることから、資機材調達先の仕事量は依然として高水準に留まっているため、安定的な調達を確保すべく各資機材取引先とは今後とも継続した信頼関係の構築に努め、相互の競争力強化のためにV・A・V E活動やメーカー標準品の採用拡大を図るとともに、円高を活用して海外調達の拡大に努め、安定的な納期確保とコストダウンに注力してまいります。

組立産業においては、調達の安定的な確保は絶対条件ではありますが、厳しい金融収縮の中で経営的に行き詰る取引先も予想され、情報の早期把握に努め、的確に対処してまいります。

設備投資および研究開発部門

当社伊万里事業所におきましては、第一次・第二次大型設備投資が予想以上の効果を発揮しておりますが、熾烈化する競争に備え生産効率のさらなる改善や当社の次期主力商品であるWOZMAXやVLC Cなど大型船の効率的建造に有効な設備投資を継続してまいります。また、他の各事業においても、修繕船事業における設備拡充や機械事業における本社工場の効率化と集約をはじめとする競争力強化のための合理化・省力化投資および作業環境改善投資を継続的に行ってまいります。ただ、金融不安が長期化することも予想され、当社の財務体質の弱体化を招かぬよう、投資効率を尺度に従来以上に選択と集中を図ってまいります。

同時に、既存設備につきましては予防保全を目的としたカルテシステムの活用による定期的なメンテナンスや設備投資を実施し、安定的・効率的な操業の確保に努めております。

管理間接部門

100年に一度といわれる金融恐慌と世界同時不況の中、全社的なクライシスマネジメントセンターとして機能強化に努めてまいります。

コーポレートガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立って適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。コンプライアンスの推進・実行を図るため、当企業集団全ての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則・行動指針として定めた「行動憲章・行動指針」の徹底を図り、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。

また、金融商品取引法により定められた所謂J・SOXの導入により内部統制システムの一層の強化を図り、決算・財務報告における内部統制の有効性をより高めてまいります。

財務面においては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長を可能にする新規設備投資や事業基盤強化に必要な資金需要に対応するため、財務体質の一層の強化、健全化を見据え、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜて調達の多様化を図るとともに、全社的業務から事業部門業務に至る業務全般にわたり、リスク管理の向上とIT活用等を通じた効率化に努めてまいります。

また、工事進行基準の導入など目まぐるしく変わる会計制度にも的確に対応してまいります。

さらに、年2回の決算説明会や個人投資家向けIRフェアへの参加を継続し、ホームページにおける開示情報充実など、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承に努め、当企業集団の事業拡大と多様化に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成の強化を旨とする人事制度の改革促進と充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,729	76,617
受取手形及び売掛金	6,425	8,761
有価証券	7,049	38,036
たな卸資産	36,687	-
商品及び製品	-	1,807
仕掛品	-	44,160
原材料及び貯蔵品	-	1,292
前渡金	1,781	2,572
繰延税金資産	632	2,932
その他	2,570	1,714
貸倒引当金	82	40
流動資産合計	146,791	177,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,406	10,562
ドック船台	695	764
機械装置及び運搬具	8,108	7,399
船舶	551	2,616
工具器具備品	804	930
土地	7,163	8,497
リース資産	-	27
建設仮勘定	432	1,096
有形固定資産合計	28,159	31,891
無形固定資産		
のれん	2,196	1,924
ソフトウェア	197	298
リース資産	-	25
電話加入権	16	17
その他	31	205
無形固定資産合計	2,440	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	8,233	5,372
長期貸付金	328	204
繰延税金資産	248	468
その他	2,558	2,039
貸倒引当金	722	581
投資その他の資産合計	10,645	7,502
固定資産合計	41,244	41,862
資産合計	188,035	219,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,788	28,768
短期借入金	5,156	5,355
リース債務	-	11
未払法人税等	3,155	2,307
前受金	99,423	121,778
船舶保証工事引当金	327	287
受注工事損失引当金	639	4,006
役員賞与引当金	118	71
設備関係支払手形	168	687
その他	4,209	5,462
流動負債合計	135,983	168,732
固定負債		
長期借入金	9,094	10,981
リース債務	-	43
繰延税金負債	1,770	446
退職給付引当金	5,316	4,861
役員退職慰労引当金	655	119
特別修繕引当金	36	68
債務保証損失引当金	28	-
負ののれん	195	-
その他	111	750
固定負債合計	17,205	17,268
負債合計	153,188	186,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	14,263	16,704
自己株式	58	58
株主資本合計	31,905	34,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	828
繰延ヘッジ損益	794	231
為替換算調整勘定	277	59
評価・換算差額等合計	2,697	1,000
新株予約権	-	20
少数株主持分	245	347
純資産合計	34,847	33,713
負債純資産合計	188,035	219,713

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	109,639	122,144
売上原価	91,724	107,175
売上総利益	17,915	14,969
販売費及び一般管理費	8,215	8,351
営業利益	9,700	6,618
営業外収益		
受取利息	200	245
受取配当金	157	244
持分法による投資利益	-	12
負ののれん償却額	257	195
その他	109	105
営業外収益合計	723	801
営業外費用		
支払利息	314	379
支払手数料	112	61
固定資産除売却損	71	112
持分法による投資損失	25	-
デリバティブ評価損	159	194
為替差損	41	793
その他	61	149
営業外費用合計	783	1,688
経常利益	9,640	5,731
特別利益		
企業立地助成金	4	-
債務免除益	-	49
特別利益合計	4	49
特別損失		
投資有価証券評価損	10	447
会員権評価損	3	-
減損損失	111	-
抱合せ株式消滅差損	-	53
特別損失合計	124	500
税金等調整前当期純利益	9,520	5,280
法人税、住民税及び事業税	3,756	4,344
法人税等調整額	59	2,146
法人税等合計	3,697	2,198
少数株主利益	9	105
当期純利益	5,814	2,977

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
前期末残高	9,617	9,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,617	9,617
利益剰余金		
前期末残高	8,835	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
期首利益剰余金の減少額	-	5
当期変動額合計	5,428	2,441
当期末残高	14,263	16,704
自己株式		
前期末残高	56	58
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	58	58
株主資本合計		
前期末残高	26,479	31,905
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
期首利益剰余金の減少額	-	5
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	5,426	2,411
当期末残高	31,905	34,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,922	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,454
当期変動額合計	1,296	2,454
当期末残高	1,626	828
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	1,025
当期変動額合計	730	1,025
当期末残高	794	231
為替換算調整勘定		
前期末残高	310	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	218
当期変動額合計	33	218
当期末残高	277	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,296	2,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	3,697
当期変動額合計	599	3,697
当期末残高	2,697	1,000
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
少数株主持分		
前期末残高	26	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	102
当期変動額合計	219	102
当期末残高	245	347
純資産合計		
前期末残高	29,801	34,847
当期変動額		
剰余金の配当	386	531
当期純利益	5,814	2,977
期首利益剰余金の減少額	-	5
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	3,575
当期変動額合計	5,046	1,134
当期末残高	34,847	33,713

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,520	5,280
減価償却費	2,864	3,819
減損損失	111	-
負ののれん償却額	257	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	474	204
退職給付引当金の増減額（は減少）	314	534
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	257	3,345
その他の引当金の増減額（は減少）	7	607
受取利息及び受取配当金	357	489
支払利息	314	379
為替差損益（は益）	54	623
デリバティブ評価損益（は益）	159	194
会員権評価損	3	-
持分法による投資損益（は益）	25	12
債務免除益	-	49
固定資産除売却損益（は益）	71	112
投資有価証券評価損益（は益）	10	447
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	53
売上債権の増減額（は増加）	3,035	2,153
たな卸資産の増減額（は増加）	7,650	9,235
前渡金の増減額（は増加）	1,752	797
仕入債務の増減額（は減少）	201	4,615
前受金の増減額（は減少）	43,688	21,673
その他	992	1,783
小計	52,975	28,048
利息及び配当金の受取額	325	469
利息の支払額	315	377
法人税等の支払額	1,490	5,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,495	23,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,160	992
有価証券の取得による支出	7,043	59,989
有価証券の売却及び償還による収入	58	29,038
有形固定資産の取得による支出	5,554	7,580
有形固定資産の売却による収入	5	141
投資有価証券の取得による支出	1,635	1,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	34
債権買取による支出	3,448	-
貸付けによる支出	263	324
貸付金の回収による収入	352	361
その他	104	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,221	39,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,431	3,977
短期借入金の返済による支出	5,094	4,443
長期借入れによる収入	6,400	6,300
長期借入金の返済による支出	2,724	3,927
配当金の支払額	386	531
リース債務の返済による支出	-	6
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,625	1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,806	14,809
現金及び現金同等物の期首残高	50,198	90,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,967	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	386
現金及び現金同等物の期末残高	90,971	76,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうちオリメック(株)、函館どつく(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他 13 社を連結の範囲に含めている。その他の子会社 7 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。非連結子会社 7 社及びその他の関連会社 2 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリメック(株)(同社連結子会社 8 社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)及びモーニングダイダラスナビゲーション社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、ゴールデンバード SHIPPING 社及び名村エンジニアリング(株)の決算日はそれぞれ 7 月 31 日及び 8 月 31 日であり、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10 年～47 年

機械装置及び運搬具 5 年～10 年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5 年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リー

ス取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

受注工事損失引当金・・・当連結会計年度未手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

- 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用している。なお、この変更による影響額は軽微である。

2. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は平成 20 年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来 5 年～13 年としていたが、当連結会計年度から 5～10 年に変更している。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 284 百万円減少している。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。この結果、当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額 595 百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、当社の執行役員に対する退職慰労金要支給額 40 百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、全連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,523 百万円、33,738 百万円、426 百万円であります。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	40,435	38,270
受取手形割引高	-	94

[連結損益計算書関係]

当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)

該当事項はない。

前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
橋梁陸機製造設備等	建物及び構築物	函館どつく(株)	8
	機械装置及び運搬具	室蘭製作所	24
	工具器具備品	北海道室蘭市	4
遊休資産	土地	佐賀県伊万里市	73
		北海道室蘭市	2
合計			111

1. 経緯

上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品は、函館どつく(株)における鉄構事業を取り巻く環境が、公共事業の減少や価格競争激化の影響により、今後も収益が不透明な状況にあるため減損損失を認識した。また、上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グループिंगの方法

地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

回収可能額は、正味売却価格により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については、再調達価格を基準とし、土地については固定資産税評価額等を基準に評価している。

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	-	-	48,386,417

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,098	1,192	-	157,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	89,000	-	89,000	20

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	241	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催予定の定時株主総会議案であります。

前連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	-	-	48,386,417

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,877	1,221	-	156,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,221株は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	193	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)
現金及び預金勘定	76,617	91,729
有価証券勘定	38,036	7,049
計	114,653	98,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69	761
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,036	7,046
現金及び現金同等物	76,548	90,971

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)
流動資産	-	8,865
固定資産	-	5,274
のれん	-	1,958
流動負債	-	8,711
固定負債	-	7,386
株式の取得価格	-	-
現金及び現金同等物	-	1,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	1,967

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)

(単位：百万円)

	新造船	修繕船	機 械	鉄構陸機	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	90,781	6,257	11,432	8,385	5,289	122,144	-	122,144
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,338	-	-	-	1,112	4,450	4,450	-
計	94,119	6,257	11,432	8,385	6,401	126,594	4,450	122,144
営業費用	86,229	6,165	10,332	8,406	6,197	117,329	1,803	115,526
営業利益又は営業損失()	7,890	92	1,100	21	204	9,265	2,647	6,618
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	134,367	3,432	13,152	13,536	6,894	171,381	48,332	219,713
減 価 償 却 費	2,938	123	114	71	452	3,698	121	3,819
資 本 的 支 出	3,074	378	1,287	192	2,571	7,502	626	8,128

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

新造船	新造船
修繕船	修繕船
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄構陸機	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度 (H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

	船 船	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,159	13,277	3,511	10,692	109,639	-	109,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,180	1,180	1,180	-
計	82,159	13,277	3,511	11,872	110,819	1,180	109,639
営業費用	71,641	11,694	4,115	11,750	99,200	739	99,939
営業利益又は営業損失	10,518	1,583	604	122	11,619	1,919	9,700
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	140,387	13,306	9,070	7,710	170,473	17,562	188,035
減価償却費	2,466	109	34	162	2,771	93	2,864
減損損失	-	-	35	-	35	76	111
資本的支出	3,658	50	121	202	4,031	86	4,117

(注)事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 船	新造船
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他	修繕船、ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

当期(H20.4.1~H21.3.31)及び前期(H19.4.1~H20.3.31)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (H20.4.1~H21.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	41,824	21,371	13,503	15,809	92,507
連結売上高					122,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	17.5	11.1	12.9	75.7

前連結会計年度 (H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	45,671	23,450	16,644	85,765
連結売上高				109,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	21.4	15.1	78.2

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)			前連結会計年度 (H20.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	61	36	25	61	26	35
工具器具備品	118	63	55	130	52	78
無形固定資産	62	42	20	62	29	33
合計	241	141	100	253	107	146

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
1年以内	39	46
1年超	61	100
合計	100	146

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
支払リース料	43	33
減価償却費相当額	43	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
1年以内	794	421
1年超	4,191	623
合計	4,985	1,044

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
1年以内	17	17
1年超	276	294
合計	293	311

[関連当事者との取引]

当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31) 及び前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)

該当事項はない。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	1,620	258
船舶保証工事引当金	116	159
たな卸資産評価損否認額	115	121
たな卸資産否認額	123	-
未払事業税	153	251
たな卸資産未実現利益	54	61
繰越欠損金	14	14
賞与引当金	488	521
その他	292	141
計	2,975	1,526
評価性引当額	43	354
繰延税金資産 合計	2,932	1,172
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	-	539
その他	-	1
繰延税金負債 合計	-	540
繰延税金資産の純額	2,932	632
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	79	85
有形固定資産未実現利益	324	146
役員退職慰労引当金額	45	22
その他	356	0
繰延税金資産 合計	804	253
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0	0
固定資産評価益	202	-
その他	5	5
繰延税金負債 合計	207	5
繰延税金資産の純額	597	248
固定負債		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	1,643	2,056
固定資産評価損	282	-
投資有価証券評価損否認額	1,703	1,348
役員退職慰労引当金額	252	257
その他	708	429
計	4,588	4,090
評価性引当額	4,079	3,601
繰延税金資産 合計	509	489
(繰延税金負債)		
借入金評価差額	404	404
特別償却準備金	111	114
固定資産圧縮積立金	132	156
その他有価証券評価差額金	308	1,380
その他	-	205
繰延税金負債 合計	955	2,259
繰延税金負債の純額	446	1,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	0.7	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
評価性引当額の増減による差異	10.0	3.4
過年度法人税等	2.2	-
実行税率差異	5.4	-
借入金評価差額	-	5.1
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	38.8

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H21.3.31 現在)			前 連 結 会 計 年 度 (H20.3.31 現在)		
	連結貸借対 照表計上額	連結貸借に おける時価	差 額	連結貸借対 照表計上額	連結貸借に おける時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	31,979	31,984	5	1,990	1,990	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,999	2,999	0	1,997	1,997	0
合 計	34,978	34,983	5	3,987	3,987	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H21.3.31 現在)			前 連 結 会 計 年 度 (H20.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,157	1,911	754	1,790	5,199	3,409
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,157	1,911	754	1,790	5,199	3,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	3,728	2,662	1,066	2,141	1,974	167
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,728	2,662	1,066	2,141	1,974	167
合 計	4,885	4,573	312	3,931	7,173	3,242

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 割引金融債等	3,000 50	3,000 50
小 計	3,050	3,050
(2) その他有価証券 非上場株式 M.M.F その他	467 0 60	479 3 122
小 計	527	604
合 計	3,577	3,654

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)		前連結会計年度 (H20.3.31 現在)	
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
満期保有目的の債券 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	34,978 3,000 50 -	- - - -	3,987 3,000 50 -	- - - -
小 計	38,028	-	7,037	-
その他有価証券 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	- - 8 -	- - - -	- - 9 -	- - - -
小 計	8	-	9	-
合 計	38,036	-	7,046	-

[デリバティブ取引関係]

1. 通貨関連

当連結会計年度 (H20.4.1 ~ H21.3.31)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 売建 プット 買建 コール	2,317 2,051	304 8	304 8
スワップ取引	228	41	41

(注)なお、ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

前連結会計年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 売建 プット 買建 コール	2,898 2,448	157 7	157 7
スワップ取引	229	9	9

(注)なお、ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

当連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）及び前連結会計年度（H19.4.1～H20.3.31）

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[退職給付関係]

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円） 当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	（単位：百万円） 前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
退職給付債務	8,240	8,617
年金資産	2,458	2,915
未積立退職給付債務	5,782	5,702
未認識過去勤務債務	8	9
未認識数理計算上の差異	913	377
退職給付引当金	4,861	5,316

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円） 当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	（単位：百万円） 前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)
勤務費用（注）	708	564
利息費用	152	109
期待運用収益	57	63
過去勤務差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	53	10
退職給付費用	857	621

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	前連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	14年等	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年等	14年等

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,853	69,764
受取手形	265	769
売掛金	1,111	1,318
有価証券	6,987	37,978
原材料及び貯蔵品	234	372
半成工事	26,998	34,907
前渡金	4,652	6,196
前払費用	54	52
繰延税金資産	325	2,578
未収収益	33	10
短期貸付金	401	592
未収入金	1,303	2,249
未収消費税等	899	807
デリバティブ債権	1,319	-
その他	84	85
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	127,502	157,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,269	5,395
構築物	3,511	3,355
ドック船台	516	490
機械及び装置	6,270	5,483
船舶	0	0
車両運搬具	281	515
工具器具備品	643	821
土地	3,985	3,985
リース資産	-	18
建設仮勘定	389	436
有形固定資産合計	20,864	20,498
無形固定資産		
ソフトウェア	144	196
その他	-	20
無形固定資産合計	144	216
投資その他の資産		
投資有価証券	6,688	4,869
関係会社株式	6,138	6,052
出資金	8	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	72	25
関係会社長期貸付金	2,129	4,678
長期前払費用	17	2
長期預金	800	500
その他	632	528
貸倒引当金	98	49
投資その他の資産合計	16,386	16,613
固定資産合計	37,394	37,327
資産合計	164,896	194,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,275	4,654
買掛金	10,972	14,591
短期借入金	750	600
1年内返済予定の長期借入金	3,297	3,797
リース債務	-	4
未払金	972	1,832
未払費用	1,711	1,571
未払法人税等	2,638	2,119
前受金	98,400	120,823
預り金	115	124
船舶保証工事引当金	393	468
受注工事損失引当金	111	3,808
役員賞与引当金	58	52
設備関係支払手形	137	471
デリバティブ債務	-	232
流動負債合計	123,829	155,146
固定負債		
長期借入金	8,475	9,148
リース債務	-	15
繰延税金負債	1,334	231
退職給付引当金	2,254	2,144
役員退職慰労引当金	512	-
長期預り金	50	50
その他	28	845
固定負債合計	12,653	12,433
負債合計	136,482	167,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	169	164
固定資産圧縮積立金	230	194
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	5,770	8,032
利益剰余金合計	8,538	10,759
自己株式	54	55
株主資本合計	26,124	28,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,504	806
繰延ヘッジ損益	786	138
評価・換算差額等合計	2,290	944
新株予約権	-	20
純資産合計	28,414	27,420
負債純資産合計	164,896	194,999

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	84,831	98,673
売上原価	72,657	90,681
売上総利益	12,174	7,992
販売費及び一般管理費	3,517	3,424
営業利益	8,657	4,568
営業外収益		
受取利息	217	346
受取配当金	401	446
その他	29	61
営業外収益合計	647	853
営業外費用		
支払利息	283	328
支払手数料	112	61
固定資産除売却損	60	37
為替差損	12	2
その他	58	67
営業外費用合計	525	495
経常利益	8,779	4,926
特別利益		
関係会社株式売却益	913	-
特別利益合計	913	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	176
会員権評価損	3	-
減損損失	73	-
関係会社株式評価損	-	87
特別損失合計	76	263
税引前当期純利益	9,616	4,663
法人税、住民税及び事業税	2,858	3,685
法人税等調整額	1,411	1,774
法人税等合計	4,269	1,911
当期純利益	5,347	2,752

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	9,557	9,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
前期末残高	168	169
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	36	34
特別償却準備金の積立	37	29
当期変動額合計	1	5
当期末残高	169	164
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	267	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	37	36
当期変動額合計	37	36
当期末残高	230	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,774	5,770
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
特別償却準備金の取崩	36	34
特別償却準備金の積立	37	29
固定資産圧縮積立金の取崩	37	36
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	5,347	2,752
当期変動額合計	3,996	2,262
当期末残高	5,770	8,032
利益剰余金合計		
前期末残高	3,578	8,538
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,347	2,752
当期変動額合計	4,960	2,221
当期末残高	8,538	10,759
自己株式		
前期末残高	52	54
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	54	55
株主資本合計		
前期末残高	21,166	26,124
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
当期純利益	5,347	2,752
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	4,958	2,220
当期末残高	26,124	28,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,762	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	2,310
当期変動額合計	1,258	2,310
当期末残高	1,504	806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	924
当期変動額合計	713	924
当期末残高	786	138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,835	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	3,234
当期変動額合計	545	3,234
当期末残高	2,290	944
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
純資産合計		
前期末残高	24,001	28,414
当期変動額		
剰余金の配当	387	531
当期純利益	5,347	2,752
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	3,214
当期変動額合計	4,413	994
当期末残高	28,414	27,420

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 半成工事・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建　　物	15年～47年
機械及び装置	5年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
 - (3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
 - (4) 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
 - (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理している。
7. 収益及び費用の計上基準
売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - [ヘッジ手段]
デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)
 - [ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権債務、変動金利借入)
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当期から平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用している。なお、この変更による影響額は軽微である。

リース取引に関する会計基準の適用

当期から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来 5 年～13 年としていましたが、当期から 5 年～10 年に変更している。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 222 百万円減少している。

役員退職慰労金制度の廃止

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。この結果、当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額 595 百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、当社の執行役員に対する退職慰労金要支給額 40 百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
	(H21.3.31 現在)	(H20.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	35,395 百万円	33,590 百万円

[損益計算書関係]

当期 (H20.4.1～H21.3.31)

該当事項はない。

前期 (H19.4.1～H20.3.31)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休
種類：土地
場所：佐賀県伊万里市
金額：73 百万円

1. 経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グループिंगの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

正味売却額により測定しており、固定資産税評価額を基準に評価している。

[株主資本等変動計算書関係]

当期 (H20.4.1~H21.3.31)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	126,098	1,192	-	127,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,192 株は、単元未満株式の買取によるものである。

(2) 当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 89,000 株

前期 (H19.4.1~H20.3.31)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	124,877	1,221	-	126,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,221 株は、単元未満株式の買取によるものである。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H21.3.31 現在)	前 期 (H20.3.31 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取得価額相当額	29	33
減価償却累計額相当額	26	24
期 末 残 高 相 当 額	3	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H21.3.31 現在)	前 期 (H20.3.31 現在)
1 年 以 内	3	6
1 年 超	0	3
合 計	3	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	当 期 (H21.3.31 現在)	前 期 (H20.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	6	7
減 価 償 却 費 相 当 額	6	7

(4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	当 期 (H21.3.31 現在)	前 期 (H20.3.31 現在)
1 年 以 内	17	17
1 年 超	265	282
合 計	282	299

[有価証券関係]

当期 (H20.4.1~H21.3.31) 及び前期 (H19.4.1~H20.3.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H21.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H20.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金	189	159
受注工事損失引当金	1,540	45
未払事業税	136	217
その他	619	437
繰延税金資産 合計	2,484	858
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	94	533
繰延税金負債 合計	94	533
繰延税金資産の純額	2,578	325
固定負債		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,683	1,283
退職給付引当金	867	911
役員退職慰労引当金	252	229
その他	411	152
計	3,213	2,575
評価性引当額	2,897	2,378
繰延税金資産 合計	316	197
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	111	114
固定資産圧縮積立金	132	157
その他有価証券評価差額金	304	1,260
繰延税金負債 合計	547	1,531
繰延税金負債の純額	231	1,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)	前連結会計年度 (H20.3.31 現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	5.5
住民税均等割	-	0.1
評価性引当額の増減による差異	0.6	8.9
過年度法人税	2.5	-
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	44.4

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況(連結)

生産実績

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (H20.4.1 ~ H21.3.31)		前連結会計年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		増 減	
		%		%		%
新 造 船	83,863	67.9	73,680	72.2	10,183	13.8
修 繕 船	5,545	4.5	1,996	2.0	3,549	177.8
機 械	10,307	8.3	10,951	10.7	644	5.9
鉄 構 陸 機	11,334	9.2	6,450	6.3	4,884	75.7
そ の 他	12,493	10.1	9,024	8.8	3,469	38.5
合 計	123,542	100.0	102,101	100.0	21,441	21.0

受注状況

受注高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (H20.4.1 ~ H21.3.31)		前連結会計年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		増 減	
		%		%		%
新 造 船	24 隻 109,238	78.5	38 隻 351,162	90.8	241,924	68.9
修 繕 船	6,301	4.5	4,107	1.1	2,194	53.4
機 械	10,302	7.4	12,614	3.3	2,312	18.3
鉄 構 陸 機	8,010	5.8	8,929	2.3	919	10.3
そ の 他	5,290	3.8	9,879	2.5	4,589	46.4
合 計	139,141	100.0	386,691	100.0	247,550	64.0

受注残高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (H21.3.31 現在)		前連結会計年度 (H20.3.31 現在)		増 減	
		%		%		%
新 造 船	96 隻 648,388	97.0	93 隻 629,931	96.7	18,457	2.9
修 繕 船	2,771	0.4	2,727	0.4	44	1.6
機 械	2,929	0.4	4,059	0.6	1,130	27.9
鉄 構 陸 機	13,219	2.0	13,594	2.1	375	2.8
そ の 他	1,078	0.2	1,077	0.2	1	0.1
合 計	668,385	100.0	651,388	100.0	16,997	2.6

販売実績

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (H20.4.1~H21.3.31)		前連結会計年度 (H19.4.1~H20.3.31)		増 減	
	21隻	%	20隻	%		%
新 造 船	90,781	74.3	82,159	74.9	8,622	10.5
修 繕 船	6,257	5.1	1,812	1.7	4,445	245.4
機 械	11,432	9.4	13,277	12.1	1,845	13.9
鉄 構 陸 機	8,385	6.9	3,511	3.2	4,874	138.8
そ の 他	5,289	4.3	8,880	8.1	3,591	40.4
合 計 (うち輸出)	122,144 (92,507)	100.0	109,639 (85,765)	100.0	12,505 (6,742)	11.4

(2) 部門別売上高比較表(単体)

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H20.4.1~H21.3.31)		前 期 (H19.4.1~H20.3.31)		増 減	
	20隻	%	19隻	%		%
新 造 船	92,889	94.1	81,616	96.2	11,273	13.8
鉄 構	4,629	4.7	1,996	2.4	2,633	131.9
環 境 機 器	315	0.3	286	0.3	29	10.2
そ の 他	840	0.9	933	1.1	93	10.0
合 計 (うち輸出)	98,673 (92,889)	100.0	84,831 (81,616)	100.0	13,842 (11,273)	16.3

(3) 受注状況(単体)

受注高

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H20.4.1~H21.3.31)		前 期 (H19.4.1~H20.3.31)		増 減	
	17隻	%	38隻	%		%
新 造 船	104,809	95.6	350,619	98.6	245,810	70.1
鉄 構	4,486	4.1	4,378	1.2	108	2.5
環 境 機 器	284	0.3	269	0.1	15	5.4
そ の 他	81	0.0	210	0.1	129	61.4
合 計	109,660	100.0	355,476	100.0	245,816	69.2

受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H20.3.31 現在)		前 期 (H19.3.31 現在)		増 減	
	91隻	%	94隻	%		%
新 造 船	645,151	98.4	633,231	98.4	11,920	1.9
鉄 構	10,279	1.6	10,422	1.6	143	1.4
環 境 機 器	-	-	31	0.0	31	-
そ の 他	7	0.0	0	0.0	7	-
合 計	655,437	100.0	643,684	100.0	11,753	1.8

(4) 役員の変動

平成21年6月25日開催予定の当社第110回定時株主総会における取締役の選任決議およびその後同日開催の取締役会における決議を前提条件とします。

新任取締役候補

取締役 井 関 延 行 [現：執行役員 経營業務本部 副本部長 兼 経営管理部長]

退任予定取締役

現 取締役 武 田 節 彌

以 上